

事業番号0490										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	長期療養者就職支援対策費				担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 藤浪 竜哉	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第6号				関係する計画、 通知等	がん対策推進基本計画（平成24年6月8日閣議決定） ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定） 働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会 議決定）				
主要政策・施策	一億総活躍推進				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	ハローワークががん診療連携拠点病院等のがん相談支援センターと連携し、離職を余儀なくされた長期療養者等に対する就職支援の事業を実施し、がん患者等の就職の実現を目指すとともに、就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積を図る。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、がん診療連携拠点病院等との連携のもと、以下の業務等を実施する。 1 個々の長期療養者の希望や治療状況等を踏まえた職業相談、職業紹介 2 長期療養者の希望する労働条件に応じた求人の開拓、求人条件の緩和指導 3 長期療養者の就職後の職場定着の支援 4 がん診療連携拠点病院等への出張相談、労働市場・求人情報等の雇用関係情報の提供 5 支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会の開催									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	66	85	247	334	564			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	66	85	247	334	564			
	執行額		56	70	208					
	執行率（％）		85％	82％	84％					
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		85％	82％	84％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		225	386	両立求人の確保等及び事業拠点数の拡充を行うことによる増。					
	庁費		88	155						
	職業講習等委託費		14	14						
	委員等旅費		6	8						
	職員旅費		2	2						
	計		334	564						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	長期療養者就職支援事業 における支援対象者の就 職率45％以上		就職率	成果実績	％	43.6	51.2	50.8	－	－
				目標値	％	30	35	40	－	45
				達成度	％	145.3	146.3	127	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支援対象者数			活動実績	件	479	750	1,780	－	
				当初見込み	件	336	662	2,162	1,962	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:就職支援ナビゲーターに係る謝金（千円） ／Y:就職件数（件）			単位当たり コスト	円	181,603	182,776	175,266	225,323	
				計算式	X／Y	37,955千円 /209件	70,186千円 /384件	158,616千 円 /905件	225,450千円 /883件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(Ⅳ-1)							
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(Ⅳ-1-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
			公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-
				目標値	%	30	32	31.6	-	31.3
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業を実施することにより、がん患者等の就職が図られ、公共職業安定所の就職・充足が促進することから、施策目標の達成に直結する。								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、がん等により長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対して、専門的な支援を実施することで、その就職の実現を図ることを目的としており、国民の2人に1人ががんに罹る状況なども踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、がん患者等に対する就職支援を実施するものであり、加えて、まだ確立されていない、がん患者等への就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積・構築を図ることを目的としていることから、現時点においては国が率先して実施すべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組の一環としてがん患者等の就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施箇所数が増えているため経年での比較はできないが、長期療養者は、就職活動を行うにあたり、長期療養と仕事の両立など深刻な課題を抱えていることが多く、一般の求職者に比べて、きめ細かく継続的な支援が必要であることから、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金など職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ICカード、公用車の活用により、旅費が当初の見込みを下回ったり、庁費等について効率的な執行に努めた結果、不用が生じたものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施ハローワークの集中化等の効率的な実施に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標以上の実績をあげている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークががん診療連携拠点病院等の相談支援センターと連携し、長期療養者に対する就職支援の事業を実施しており、成果実績も目標を上回り、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	平成28年度より全国で事業を行ったが、年度途中から事業が始まった労働局もあったことから、活動実績は目標を下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	成果実績については目標値を上回る見込みである。また、上記のとおり、執行率が84%となっていることから、引き続き事業の効率的な執行に努め、がん患者等の就職実現に向けた効果的な業務運営を行うこととする。					
	改善の方向性	今年度も支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会を開催する予定であり、長期療養者の就職支援に関する支援ノウハウや知見の更なる蓄積、普及を図ることで、効率的な業務執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成28年度より全国で事業を行ったが、年度途中から事業が始まった労働局もあったことから周知が不十分であり、活動実績は目標を下回った。このため、長期療養者の就職支援事業に関する先行局の周知ノウハウを展開すること等により支援対象者の確保を図ることで、効率的な業務執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0029	平成26年度	482	平成27年度	493		
平成28年度	491						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	国 厚生労働省 208百万円 ↓ 【予算示達】 ・事務費 1百万円 A. 都道府県労働局(47箇所) 207百万円 就労支援ナビゲーターの配置など						

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京労働局			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーターの謝金	7			
	庁費	長期療養者職業相談窓口の運営に係る経費	2			
	職員旅費	職員の事業所訪問、出張相談等に係る経費	0			
	委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等の旅費	0			
	計		9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	9	その他	-	-	-
2	神奈川労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	9	その他	-	-	-
3	富山労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
4	沖縄労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
5	愛知労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
6	三重労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
7	栃木労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
8	佐賀労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
9	高知労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	5	その他	-	-	-
10	兵庫労働局	-	就職支援ナビゲーターの配置等	4	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-